

火花

第 60 号

1986, 8

火 花

第 60 号 1986, 8

共産主義者同盟（火花）

◎ 戦争と革命の歴史的考察

P
16

◎ 中米革命とプロレタリアートの任務

P
13

◎ ベトナム共産党の直面する困難に

何を見るか

P
9

◎ 衆参同日選挙のしめすもの

P
1

衆参同日選挙のしめすもの

はじめに

七月六日の衆参ダブル選挙は「自民が衆院三〇四、参院七四議席を獲得し(得票数では四%増)、結党らしいの庄勝」(七月八日付「読売」として終った。他方、社会党、民社党は惨敗した。衆院をとってみると、社会党は解散時の百十一議席から八六議席に、民社党は三七議席から二六議席にそれぞれ後退している。公明、日共はほぼ現状維持である。

ブルジョアジーはこの選挙結果をもって、労働者、勤労大衆が「変革」を求めていることの証明であると宣伝している。はたしてそれは真実であろうか。以下、この点を軸に、今回のダブル選挙を「労働者階級の成熟の測度計」として分析していくことにする。

なによりも、中曽根が主張している「戦後政治の総決算」をとってみよう。これは、具体的な政策というよりも、いわば彼の政治思想の表明である。このことは、他方で、同じ自民党の宮沢(ニューリーダーの一人)が「戦後政治の総継承」を訴えて票集めを行うことを可能とさせている。つまり、中曽根の「戦後政治の総決算」が信任されたとするなら、また宮沢の「総継承」も信任されたことになる。

このようなかまかしのうちにこそ、ブルジョア民主主義の特徴がある。それは、どうとでもとれる曖昧さで政治思想を表現することで、自民党が独占資本・ブルジョアジーの党派であることを労働者、勤労大衆からおおい隠すためである。そして、「総決算」とか「総継承」といった曖昧なスローガンを掲げることで、現実に行っている軍拡や治安体制の強化などを隠蔽しているのである。はっきりしていることは「総決算」であろうと「総継承」であろうと、自民党こそがブルジョアジーの利益を首尾一貫して代表しつづけ、独占資本の海外進出を支え、民族抑圧と反革命を行ってきたことであり、それを最近ますます強めているということである。

ところが、社会党など野党勢力は、もっぱら中曽根の言質や国会解散のやり方をとらえて批判しているだけである。すなわち、「中曽根強権政治反対」(民社党)、「中曽根強権型ファシズム政治」(日共)といった具合に言葉だけ過激化しているのである。

つまり、野党各派は、ブルジョア民主主義を批判し、自民党の抽象的なスローガンの階級性を暴露することがまったくできていないのだ。これではマスメディアを独占しているブルジョアイデオロギイ攻撃に対し、それを全面的に暴露し、労働者大衆の中に階級的視

ブルジョアジーは、今回の選挙結果を「三年八カ月にわたる中曽根政治が国民の信任をえた」と総括している。たしかに、自民党中曽根政府は「中曽根政治」そのものを、選挙争点とした。また、社会党をはじめとする議会主義野党勢力はこぞって、それにのっかって中曽根打倒を訴えた。

したがって、こうした自民党と野党という議会主義政治の枠組みでみる限り、「中曽根政治が国民の信任をえた」とすることができらるであろう。だが、プロレタリアートにとって、そうした議会主義政治の枠組みでの争点から今回の選挙を総括することはできない。むしろ、そこにおけるブルジョア民主主義の欺瞞性こそが問題である。

点をつくり出すことなどできないのはあたりまえである。

少なくとも、共産主義革命とプロレタリア民主主義以外に労働者大衆の要求の真の実現がありえないことを宣伝し、それに従属させて軍拡や種々の反動法に反対していくためにこの選挙を利用することは、野党のどの党派においても行われなかった。このことは、彼らの中に、労働者階級の利益を首尾一貫して代表せんとする党派が存在しなかったことをしめしている。

したがって、労働者大衆にとっては、ブルジョアジーの代表を支持するか、それともプロレタリアートの代表を支持するかといった選択は始めからありえなかったのである。あったのは、ブルジョアジーのどの部分が「議会で人民を代表し、そして踏みこるか」を決めることである。とすれば、今回の選挙がしめたのは、労働者勤労大衆が「中曽根政治」を信任したのではなく、選択すべきプロレタリアートの党が登場しえなかったことである。

野党勢力は、敗北の総括をこう述べている。いわく「(国民にアピールする)行政改革や教育改革などで攻勢に出られた」(社会党)「準備不足」(民社党)と。つまり、自民党が行革や教育改革などで積極的宣伝戦を展開した上で選挙に打って出たのに対し、立ち遅れたというわけである。

だが、それも当然である。というのも、こうした領域に関する限り、彼らと自民党との間に根本的相違はないからである。野党各派は、行革や教育改革を、それが独占資本の利益とブルジョアジーの支配とを防衛・強化するためのものであることを曖昧にして、国

民一般を持ち出すことでなれあい、裏取りきをやつてきたのである。例えば、選挙後においても、民社党の塚本は「わが党としては、選挙で公約した国鉄改革、教育改革に関しては、もつとやりなさいという立場にあるから、中曽根政権の足をひっぱることはありえない」（七月十三日付毎日）とはつきり述べている。

したがって、この点での選挙での争点は、労働者大衆からみて何ら本質的なものとしては存在しなかつたのである。労働者大衆の多くが彼らから離れたのは不可避だつたといえよう。

III

では、労働運動の分野ではどうであろうか。

この間、同盟・JOCを先頭に進められてきた労働の帝国主義の側からの分裂攻撃は、独占資本の超過利潤のおこぼれで労働者上層の買収を構造化し、資本の専制支配の社会的支柱として労働組合を再編・統一せんとするものである。

したがって、全民労働―帝国主義的労働統一の進行は、旧来の「民社党―同盟」「社会党―総評」という枠組みを形がい化させている。というのも、労働者上層を、野党をこえて独占資本との癒着を常態化しはじめているからである。

七〇年代中期以降の管理春闘―全民労働春闘が明らかにしたように、経済闘争を、労働官僚と資本家が共同して、企業防衛・国家防衛に収斂させてきた。そして、賃上げ、時短はつねにかけ声だけであり、労働組合が資本の国際競争力のための「合理化」への協力組織となってきた。とすれば、労働者上層・労働官僚にとって、自民党ではなく民社党、社会党に投票しなければならぬ理由もなく

なつてくる。労働者の下層部分は、ますます彼らから離れていきつた。

今回の選挙で、同盟、総評などの組合員の少なくない部分の票が自民党に流れたのはこうしたわけである。富豪のような組合出身の社会党議員が多く落選したのも、彼ら自身がやってきたことの必然的帰結といえよう。

IV

このような自民党と野党勢力のなれあいとその裏返しとしてのセクト主義的争いは、減税、内需拡大というおなじみのスローガンにもあらわれている。野党各派は、減税と賃上げ、内需拡大を何か労働者大衆の利益を表現するものであるかのごとく宣伝した。だが、不思議なことに減税と内需拡大の要求は、ブルジョアジーの一部にも存在するのである。

周知のごとく、減税と小さな政府（行革）は、レーガンのスローガンである。ただし、そこで進行した減税とは資本家の税をへらすことであり、小さな政府とは軍拡と福祉の切り捨てである。日本でも、ブルジョアジーの支配の下では同じことである。

また、八六春闘では、「若干の賃上げが望ましい」公然と発言する資本家も登場した。中曽根の諮問機関である「経済審議会」報告も、賃上げによる内需拡大を主張している。これらは、財政危機と「円高不況」に頭をかかえる自民党政府が、大型間接税がダメな場合、さしあたって賃上げによる税金の「自然増収」にたよる他ないこと、さらに米、E.C諸国との貿易の不均衡の調整策の一案とし

て、賃上げによる購買力のアップ、内需拡大を画策していることをしめしている（ただし、これは独占資本の、多国籍企業化による日本経済の空洞化に対する危機意識の反映でもある）。

野党の減税や内需拡大の主張は、ブルジョアジーの政策の選択における一つにとびついて、他の政策に對置しているにすぎないのである。もとより、賃上げや減税を闘うことが必要でないといっているわけではない。それは断固として必要である。問題は、どのような観点から闘うかである。その闘いは、資本の支配を打倒し、新しい社会を組織するための能力を労働者階級に獲得させるための条件としてであり、階級闘争の戦士としてのプロレタリアートの生活を防衛するためでなければならない。ところが、野党各派は、ブルジョアジーの一つの立場から日本資本主義全体の利益を考慮して減税や内需拡大を体系づけようとしているのである。

V

たしかに、野党各党、とくに社共は、さまざまなか約を発表した。それらは、労働者階級の利益を代表するものではなかつたが、小商品生産者の要求は体系的に代表せんとしていた。だが、彼らは小ブルジョアジーを自民党から切り離すという点でも成功してはいない。

というのも、円高不況下での労働者、勤労大衆と中小資本家への犠牲の転嫁、また行革による「バラまき財政」のひきしめが、利権構造への野党の寄生性の余地を少なくしたためである。一方、小商品生産者が生きていくためには、種々の保護政策や行政との癒着に

よる利権をあてにせざるをえない。こうした小商品生産者がそのパラ色の公約にもかわらず野党に失望しているのは当然である。

小ブル党派が小商品生産者から必ずしも支持を受けないのは資本主義のもとでは不可避である。それは、小商品生産者が、独占資本に系列化されているからだけでなく、自分自身が大資本への上昇志向をもっているからである。

したがって、プロレタリアートの小商品生産者に対してとるべき態度は、資本主義のもとでは彼らの没落が不可避であることを暴露し、共産主義革命のためのプロレタリアートの闘いの後尾に小ブルジョアジーを引きつけていくことである。ところが、社共などは労働者の階級性を解体し、小ブルジョアジーの後尾に労働者をおくことで、小ブルジョアジーからも失望されているのである。そういうわけで、今日の彼らの敗北は、彼らが小ブルニ政党への転落する可能性をはつきりしめたものといえよう。

VI

ごらんのとおり、野党各党は、自民党政府の具体的政策に階級的対立点をつくり出すことに失敗した。その結果、「ウソつき中曽根」といった形での中曽根打倒が、彼らのすべてとなった。実際、彼らは、この中曽根打倒を基調にして、自民党の過半数割れを規定して、種々の連合政府構想を提案した。

社会党は「（社公民を軸に自民の一部を含め）ゆるやかな進歩のための連合政権」の樹立を表明した。また日共は「非核政府」を提案した。

これらの提案は、資本主義とブルジョアジーの支配を前提にして、以上の、どのような形であれ、首のすげかえしか意味しない。これが、彼らの中曾根打倒・連合政府樹立の基調である。したがって、プロレタリアートとの階級闘争とは無縁である。

VII

もう少し具体的にみていこう。

連合政府路線をもっとも体系化しているのは日共である。彼らは、まず、議会を超階級的に「代議制」一般としてとらえ、そこでの争いが階級闘争の中心であるかのごとく主張している。そして、普通選挙権が実際に勤労大衆の大多数の意志を表明し、その実現を確保できるかのような誤った考えを人々にふきこんでいる。だが、真の「国家」活動は舞台裏で行われているのである。したがって、議会とは日共がいうように超階級的なものではなく、おしゃべりや裏取引によって大衆を欺瞞するためのものであり、その意味でブルジョア国家機構の一つである。

今日の資本主義国においては、資本家と労働者の関係（労働者は資本家の富を増やすという意味でのみ生きること許されている賃金奴隷である）を、人格的に「平等」であると宣言し、選挙によって選ばれた「代表」によって構成されているとし、もってブルジョア支配に合法性を与えている。つまり、議会とはブルジョアジーの専制支配を合法化するための手段である。そして、「ひとたびこの最良の外被をにぎると……資本は自分の権力をきわめて信頼できる確実な土台の上にきづくので、ブルジョア民主共和制では、人物

や、制度や党派のどのような交代も、この権力を動揺させることができない」（L全第二五巻P四二四）ということだ。

真の権力がどこにあるかは、労働者大衆がブルジョアジーに反抗したときに明らかになる。闘いが発展し、少しでもブルジョア支配の秩序を犯しそうになると、警察（と軍隊）が全面に出てきて、逮捕者を監獄にぶちこむ。したがって、レーニンが次のようにいっているのは社共批判として今日的にも正しい。

「プロレタリアートはブルジョアジーの圧制のもとで、賃金奴隷制の圧迫のもとでおこなわれる投票で、まずもって多数を獲得してから、はじめて権力を獲得するようにならなければならないなどと考えることは、ならず者か、ばか者でなければやれないことである。これは愚鈍でなければ偽善の骨頂である。これは、階級闘争と革命を、旧制度のもとでの旧権力のもとでの投票に代えることである」（L全第三〇巻P四七―四八）。

こういうわけで、日共などの連合政府戦術は、その本質においても誤っていることがわかる。今日の自民「圧勝」の意義は、まさにこのような連合政府戦術の破産を再び完全に露呈させたことにある。

VIII

さて、ここで社労党の「四時間労働制」について少しふれておこう。このスローガンを、彼らは何か革命的であるかのように主張したが、そこにこそ彼らの誤りが露呈されている。

社労党は四時間労働制の根拠を、日本資本主義における「搾取率」の高さ（三〇〇％）に求めている。その際、かかる高搾取を生み出

している日本資本主義が、海外債権の増加、独占資本の「多国籍」企業化といった国際分業と他国の（とくに後進諸国の）勤労大衆からの収奪構造を前提にしていることについては無視している。したがって、彼らの四時間労働制の要求は、寄生性を強めている日本帝国主义国家の労働者上層の特権となる可能性すらある。

さうまでもなく、帝国主义国における革命の経済の分野での任務の一つは国際分業を根本的に改めることにある。プロレタリア世界革命に参加し、促進していくにあたって、日本のプロレタリアートはなによりも資本の海外資産、権益を放棄しなければならぬ。とすれば、プロレタリアートの要求を、現在の日本資本主義の搾取率から提出するのは、一国的な視野の狭さをしめすものである。社労党には日本の労働者をプロレタリア国際主義の精神で教育するという観点がなく、かわりに日本の労働者さえよければ他はどうでもよいという小ブル意識がある。これが「四時間労働制」の誤りの最初の点である。

次に「四時間労働制」の要求を剰余労働をなくすものだから革命的だとか主張している点を見てみよう。もし、そうであればそれは「社会主義」において実現されるものである（もちろん、そこでもゴータ綱領批判でマルクスがいうようなくつかの控除が必要であるが）。とすれば、労働時間は、社会的必要全体の計算によって決められるか（低い段階）、「欲求に応じて働き、必要に応じて受けとる」（高い段階）ということになるであろう。したがって、そこでは、剰余労働の関係で労働時間が求められるのではないのである。もし、資本主義を前提として、生産力その他の条件を同じとすれば、剰余労働をなくすという意味での「四時間労働制」は永遠に実

現できない。なぜなら、剰余労働を行わない労働力を資本は購買せず、労働者は失業するだろうからである。

ここまでみてくると、社労党は、標準労働日をめぐるマルクス経済学のイロハにおいて、誤りを犯していることがわかる。

マルクス経済学でいえば、必要労働とは、労働力を再生産するのに社会的に必要な時間の労働である。剰余労働とはこの必要労働時間をこえた労働のすべてである。資本家からみれば、いったん購買した労働力をどのように消費するかは、もっぱら自分の権利である。十二時間働かすか十四時間か、二〇時間か、ともかく無制限である。だがこのことは、労働者の肉体、精神を破壊してしまふ。ここから労働時間を強制によって制限しようとする運動が生れる。これが、 $\times\times$ 時間標準労働日の要求の根拠である。したがって、労働力の売買が行われない社会では、標準労働日のための運動は成立しないのである。

標準労働日のための闘いは、資本主義社会の下では、賃金奴隷制にもとづく資本家の自由を制限するために絶対不可欠であるのはこのためである。それは剰余労働をなくすためのものではなく、法と法と経済的強制によって資本家の権利を規制することにすぎない。革命との関係では、それは世界的な解放者としてのプロレタリアートを肉体的、精神的破壊から守るという点にある。

六〇年代において、総評は現在の社労党と同じ論理つまり搾取率云々から一六時間労働制を主張した。もちろん、彼らは現在も六時間労働制を口にしてはいるが、これは四時間労働制にしても、彼らにとつて、ただ搾取率に関する計算の方法をかえさえすればよいこととでならさしつかえないであろう。だが、彼らは資本の合理化攻

撃となんら闘いえず、労働時間の短縮を実現しえなかつた。これは、彼らの六時間労働制の要求が、いくらいくら搾取しているからいくらいくらよこせといったバイの論理にもとづいていたため、資本の生産性基準原理に包摂されたためである。

つまり、「四時間労働制」を主張することそれ自体に革命性があるのではないということだ。問題は、その要求を、資本の論理に屈服して行か（搾取率云々から出発して行か）、それとも労働者の生きた生活から出発して階級闘争全体に従属させて取りあつかうかである。われわれは、「四時間労働制」（もちろん六時間か四時間かといったことについてはもう少し検討が必要である）の要求を、賃金奴隷制の廃絶（搾取という結果に対する闘争ではなく）をめざす革命運動全体に従属させるべきであると考え。この点でいえば、社労党の「四時間労働制」の主張は、経済主義者と同じ論理から出発して意味付与を行うことで、もっとも重要な革命運動全体を労働者に対して隠す結果になっている。

社労党が、社共との党派闘争において、労働者階級の解放のためにどのような権力を樹立するのか、そしてその権力の任務は何を問題にせんとしたかとは敬意を表する。しかし、その内容において、プロレタリア権力（革命の軍隊、ソビエト等）や労働、分配、消費の基準などの問題―これについてはパンフ『真に革命的で大衆的な運動の組織化に向けて』を参照―を曖昧にし、社共と同じ土俵で、資本主義を前提としたスローガンを「社会主義的」とし、労働者を愚弄するようなやり方は、とことん批判されなければならない。

IX

以上みてきたとおり、今回のダブル選挙で自民党の「圧勝」を許したもつとも大きな根拠は、真の革命派が登場しえなかつたことにある。いうまでもなく、現在の選挙において、ポイコット、あるいは無視は反動的である。それは自民党を利するものである。われわれは、議会と選挙闘争を労働者大衆を啓蒙し、教育する一つの手段として利用する必要がある。もちろん、選挙を主要な闘争手段にすることはできない。それは、階級闘争全体に従属させなければならぬ。そこで、われわれは、われわれ革命派が選挙闘争に力量をほとんどさくことができないう条件のもとでの選挙に対する態度が問題である。

ここで一つの回答は、第四インターなどの態度である。彼らは今回の選挙でも「よりました」ということで日共への投票を呼びかけた。すでにみてきたように、自民党と共産党の関係で後者が「よりました」と思えるのは、議会政治の枠にとらわれているためである。階級闘争全体からみればどっちもどっちである。だから、プロレタリアーのとるべき態度は、日共に投票を呼びかけるのではなく、自民党と彼らの同質者を暴露し、その労働者大衆に対する影響力を一掃するために闘うことである。

また、参議院東京区では、第四インター、戦旗（日向）、赫旗派などは小ブル知識人の中山千夏を推した。中山は、なんら具体的な政策をしめさなかつたかわりに、もっぱら政党政治を批判し、市民主義（無党派）を宣伝した。第四インターなどは、こうした無党派主義となれあうことで、党建設と革命運動にツバをはきかけたのである。彼らのマヌーバー戦術は、ここまで転落しているのである。

（『火花』八三年七月号「社共への追従と『無党派』への迎合」参

照）。

次にわれわれの態度である。われわれにとって議会、選挙闘争の利用が必要なのは、現在、共産主義革命の「原則」の側に労働者階級の多数者を獲得し、その組織と自覚を発展させるといふ長期にわたる任務が日程にのぼっており、その手段の一つとしてである。したがって、選挙闘争を利用するにあたって、もっとも重要なことは、真に共産主義的な宣伝をやりぬくことである。

第二に「自民党と野党」という図式を前提にして「どちらかを選ばなければならぬ」という発想をやめることである。なぜなら、そういう議論は、革命的な理論も革命的な組織もいらぬという結論に導くからである。だから、われわれの投票に関する呼びかけは、労働者大衆の自主性にまかすべきであり、階級的自主投票にとどめるべきである。

ヴェトナム共産党の直面する困難に何を見るか

はじめに

解放(1975.4)後のヴェトナム共産党の闘いは、苦難に満ちている。解放にいたる輝かしい歴史に比べてそれは一層きわだたつて見える。(フランス)アメリカ帝国主義の下で典型的な従属国の歴史を歩んできた南部における社会主義建設の特有の困難に加えて、それを北部の社会主義建設といかに調整しつつ統合していくのかという困難があった。解放後の社会主義建設における一連のジグザグは、ヴェトナム共産党の試行錯誤を示している。

さらに、クメール共産党との党派闘争の激化は武装闘争の形態に転化し(ヴェトナム—カンボジャ戦争)、これに対して中国が武装介入(ヴェトナム—中国戦争)を行なった。解放後の息つきは吹き飛び、軍事的緊張は続き、年々の膨大な軍事支出がただでさえ弱体化ヴェトナム経済を圧迫している。

こうした諸困難のなかで、党派闘争—国家間戦争における綱領—戦術—組織上の欠陥に対する分析と自己批判が公にされたとは聞かないが、国内の社会主義建設、とりわけ経済政策における誤りにつ

いてはかなり率直な自己批判を公表している。社会主義建設における誤り、ジグザグに照応して、党の隊列においてもかなりゆゆしき事態が生じているようであり、こうした点についても問題の切開と公表、欠陥の克服が呼びかけられている。それは党第六回大会に向けた批判—自己批判運動として展開されている。ここで取りあげるのはこの運動の一環として『ニャンザン』86.5.5に発表された政治局員レ・ドク・トの論文である。

I

レ・ドク・トはきわめて率直に現在のヴェトナム共産党の陥っている負の状態をいくつかの項目に分けて指摘している。

思想面—「若干の幹部は、党建設に心をくだき、大衆の生活に心をくだく活動と仕事において責任感が足りず、自分の生活ばかり心配し、個人的地位を争い、派閥をつくり、党の団結を損なっている。自由主義、無組織、無規律の状態がかなり広がっている。

品性と生き方の面—「幹部、党員のなかで広がっている現象は、横領に賄賂、また密売でふところを肥やし、享楽、飲み食いにふ

けり、おおっぴらな賄賂ともいえる贈り物がおこなわれる、というものである。若干の幹部は、旧式な葬式、婚礼、迷信、供物をおこない、つきなみな物質生活に走り、多くの場合、金銭が良心、名誉まで支配するまゝになっている。こうした状況はどこにもあり、どのレベルにもある。・・・今日ほどわが党内で品性と生き方が墮落したことは、かつてなかったといえよう。

組織、機構の面—「現在、各級、各部門のわが指導機構は、いまだにアンバランスで、窓口が多く、中二階が多く、無駄が多くて、きわめて効率が悪い。・・・上から下まで、中央から地方までの機構のなかにきわめて強い官僚主義、保守主義、停滞を生んでおり、それは、情報を不正確にし、指導を効力のない、時宜を失った、集中的でないものにし、活動のあらゆる側面で下級と基礎単位の手足を縛っている。・・・われわれには、公文書、書類があまりに多く、報告、指示が多すぎる。報告は、より質の高い、より総合的なもので、新しいものを分析し、情報を選択したものが必要がある。

幹部隊列—「幹部たちの水準と能力は、むらがあり、全面的でない。そのうえ、幹部の多くはすでに高齢である。・・・一方で、われわれはまだ、積極的に幹部を養成する計画をもっておらず、幹部の、それもとりにわける幹部の配置、管理、活用において、いまだに保守的で、遅れている。

仕事の作風と仕方—「現在党内でかなり広がっている状況は、非民主的、官僚的、現実遊離、大衆遊離、というものである。各部

門のある中心的な同志たちは、きわめて家父長的で、独断的で、大衆や下級の党員、幹部の意見に耳を傾けず、聞こうとせず、ひどい場合には、自分と異なる意見をもつ人びとに偏見をもち、報復する。・・・指導、援助は、官僚主義、文書主義に傾き、大衆と基礎単位から遊離しており、状況を把握し、問題を発見し、適時に解決し、総括して教訓を引き出すうえで点検の機能をよく果たしておらず、実際に即しておらず、生活に密着していない。会議があまりにも多く、形式ばかりを飾りたてている。したがって決定を出せばそれでおしまいにし、だれもそれを研究せず、だれもその実行を追求しない。『あとは野となれ・・・』の態度である」(「党建設活動の緊急な諸問題」『世界政治』86.9.上旬号)

このようにヴェトナム共産党が陥っている欠陥について指摘したうえで、レ・ドク・トは、こうした欠陥を乗り越え努力がなされていなければならないことを暴露し、マス・コミを批判のやり玉にあげる。

「新聞、雑誌、ラジオ、マスメディアは、二方向的な宣伝と解説をおこない、成果と長所をのべるだけに傾き、欠陥をのべようとせず、率直に、公然と批判しようとせず、大衆の疑問に十分に答えず、人民の願望に答えていない。それだけでなく、マスコミの状況は、大衆があらゆるものに欠乏しているさながら、計画を達成したといいつづけているのである」(同上)

では、こうした欠陥を克服するために、レ・ドク・トは何を提起しているか。中心は当然にもカードル対策である。いわゆる世代交

替をくりかえし強調するとともに、幹部の交流の促進、無能力な幹部の更迭、党員の再登録・肅清を提起する。その目的の核は、高い実務的能力をもった幹部体制の形成にある。この観点から彼は言う。

「党省委員会委員長、省人民委員会委員長、閣僚、次官は、必要なきものは、基礎単位にまで足を運び、現場で援助、追跡、点検し、問題を発見して、解決の指示をおこなわなければならない。あるいは、必要な際には、中間の報告をつうじるまでもなく、たぐさんの公文書を使い、長時間の、無秩序な、重々しい、効果のうすい会議を開くことなく、下級を召喚し、直接会って、報告を聞き、意見を交換し、ただちに決定を下し、ただちに解決しなければならぬ。決定を下すときも担当の同志は、下級、基礎単位と直接接触をもたなければならず、上の方で、ただ書類機にすわって、報告を聞き、報告を読み、多くの労力と時間を使って、ぐるぐると、回りくどく、中間をとおして議論しながら、効果がうすく、多くの場合、正しくない決定を出し、有害な結果をもたらす、といったことがあってはならない」(同上)

お役所仕事—官僚主義を一掃し、実務的な体制をつくりあげんとするこのヴェトナム共産党の闘いは、われわれに十月革命後のレーニンの闘いを想起させる。

II

「政治的変革を単なる布告にとどまらせてはならない。そういう布告、声明、宣伝、法令は当時は必要であった。・・・その頃そういうものが必要であったのは、われわれがなにをどういうふうな建設しようとしているのか、どういう新しい、これまでになかったようなものを建設しようとしているかを、国民にしめすためであった。・・・偉大な任務を描きだすことが政治的に必要だった時期は過ぎさり、この任務を実践的に実行すべき時期が来ている。いまわれわれが当面しているのは、文化的な任務であり、実践にうつさなければならず、またうつしうる政治的経験を摂取する任務である」(「新経済政策と政治教育部の任務」『全集』Vol. 33 p. 82)

党と国家のカードルたちの多くに、管理する能力が欠けていること、それはロシア全体の後進性の故であり、農民大衆の後進性にもっとも典型的にあらわれていた。かくしてレーニンは当面の敵として三つをあげた。「第一の敵は、共産党員の高慢であり、第二の敵は文盲であり、第三の敵は賄賂である」(同上)と。「統治にあたる共産主義者の層に文化性が不足している」(「党第十一回大会の政治報告」『全集』Vol. 33 p. 293) 状態を克服するためのこのレーニンの闘いに今日のヴェトナム共産党は学ぶところがきわめて大きいであろう。だが、文化革命の内容はまったく異なるであろう。ヴ

内戦期においてレーニンは党員の基準を前線への参加あるいは共産主義的土曜労働への参加に置くことによって党の肅清再登録を実施した。だが、この時期を現在のヴェトナム共産党の闘いに対比させることはできないだろう。敢えて比較をすれば、それは、

八月革命(北部解放)から南部解放までの抗米革命戦争の時期にあたるだろう。ある具体的な基準によって一律に党員の基準を決めることができないところに、現在の闘いの特徴があり、その意味で、内戦勝利—NEP期以降のロシアに対比されるであろう。レーニンはここでなにを提起していたか。やはり、指導的幹部—カードルの養成に焦点が当てられている。中央委員会の改組、中央統制委員会—労働監督部の再編、引き続き党員の肅清—党の門戸を狭くするこ

と等々、そしてそれらを支える文化革命であった。

レーニンは既に内戦期において、「管理する任務」を提起していた。

「いまや当面の任務として、・・・ロシアの管理を組織するといふ任務が、日程にのぼっている。・・・管理を首尾よくやっつていくためには、説得する手腕のほかに、内戦に勝利する手腕のほかに、実践的に組織する手腕が必要である」(「ソヴェト権力の当面の任務」『全集』Vol. 27 pp. 244-245)

だが、この任務を遂行するためには、それをやりとげる能力がなければならぬ。内戦における膨大な人材の喪失も一因とはなっているが、なによりもロシアの後進性によって、かの能力が欠如していた。情熱、突撃、犠牲を恐れぬ英雄精神だけではいかんともしが

エトナムにおいては、アメリカ帝国主義の完全な従属国であったことからくる資本主義—帝国主義によるきわめて複雑な影響と農村—山岳地帯、またある程度は北部の後進性とのミックスにたいする闘いである。

レ・ドク・トが指摘する党の官僚主義、党員の墮落・腐敗と闘うためには、革命戦争当時の英雄主義・突撃・情熱だけでは十分ではない。文化革命が必要であろう。だがそれは、単に後進性との闘いではけっしてない。それは必要であり、闘いのなかの大きな部分を占めるであろう。だがそれだけでは決定的に不十分である。資本主義の文化、そのもっとも先端にたいする闘いを射程にいれたものでなければならぬ。アメリカ帝国主義の支配は人々の想像をはるかに超えて根深いものである。レ・ドク・ト論文にはこの点への関心が稀薄であるように思われる。

III

資本主義の今日の文化性(資本主義が今日到達している社会性の水準と言ったほうが良いかもしれない)を超える内実—綱領・戦術・組織にそれは反映され、表現されねばならない—をもつ党の建設が世界的に問われているということである。われわれが待ち遅れているのはただインドシナ革命戦争にこたえられなかったという点にあるだけではないのだ。

中米革命とプロレタリアートの任務

つぎの文書は、七月二十日の「L.A.連帯集会」（京都）においてプロレタリア行動委員会（準）が「ニカラグア革命防衛—中米革命勝利—国境を越えるプロレタリアートの任務」のタイトルで参加者に配布したビラの全文である。掲載にあたってのタイトルの変更は編集委の責任である。なお、火花派の中米革命にたいする評価については、パンフ『中米革命の教訓』をみてもらいたい。

結果されたすべての労働者、学生の皆さん！

ニカラグアプロレタリアート・人民は米帝の包囲やコントラとの内戦という困難な状況の中で、今、7周年を迎える革命を防衛し、闘い抜いている。本日の集会から、ラテン・アメリカ連帯の広範で力強い闘いを作りあげていこう！

帝国主義の反革命軍事介入と闘おう！

周知の通り、米帝はコントラへの1億ドル軍事援助をはじめ軍事介入を深めている。これはLIW戦略の一環としてある。このLI

W戦略を貫いているのは、帝国主義支配にたいして、民族解放や政治的自由を求める闘いや、この支配を破って勝利した革命にたいする徹底した憎悪とむき出しの暴力による闘いの破壊である。

しかし、このことが逆に、より多くのプロレタリアート・人民の帝国主義との闘いへの参加を拡大し、その闘いの国境を越えた交流・共闘を生み出している。

米帝によるニカラグア革命破壊を絶対に許すな！日帝足下のプロレタリアートはニカラグア革命防衛、帝国主義の反革命軍事介入との闘いを、プロレタリアートの国際共同行動の一環として、是非とも構築しなければならない。

中南米革命に連帯しよう！

79年、ニカラグア革命の勝利は、中南米革命運動に大きな影響を与え、武装闘争や全人民的闘争の活性化を生み出している。「米帝の裏庭」としての中南米各国は膨大な累積債務をかかえ、その下での労働者、人民の絶望的な経済的隷属と軍事独裁政権の「横暴」にたいする闘争が、ニカラグア同様、中南米全体で噴出してきた。こうした闘いを背景として軍事独裁政権から「民政」「中道左派政権」への民政移管が続々と起こって来ている。この中には民族主義、中立等を強く主張し、米帝と一定の距離を置き、ニカラグアとの対話を主張するものから、親米色の強いものまで、様々である。しかし、経済的には米帝との結びつきを断つことはできず、また軍事独裁政権以来の軍部・官僚機構がほぼ残存したままで、労働者、人民の要求を根本的に取りあげることができず、激しい階級対立の中で、それらとのゆ着を強め、反動化が進んだり、無力性を露呈している。そうした状況の中で、エルサルバドル・FMLN、グアテマラ・URNG、ペルー・センデルミノソ、MRTA等が労働者・貧農の根本的な解放を求めて闘っている。

中南米における革命運動の現実是不断に、IMF・世界銀行等を通じた国際的な金融独占資本そのものや、帝国主義列強の政治的・軍事的支配との闘争、それらと結びついた軍部・官僚機構を解体し、

労働者・貧農に依拠した権力にとって代える闘争に達着しているのである。

ニカラグア革命防衛！

革命7周年を迎えるニカラグアも大きな困難に突きあたって、国家予算の50%を越える軍事費、50億ドルを越える累積債務、30%にもなるインフレ率等々。

かかる状況下でFSLN、革命政権はチャモロ派系ブルジョアジの機関紙ラ・プレッサの無期限発行停止を命ずるなど、旧ソモサ派以外のブルジョアジーとの闘争をも強化しつつある。また、貧農・小農への土地分配や、少数民族への民族自決権の承認を通じて、彼らの反革命への転化を防ぎ、革命政権の支持基盤の拡大・強化をはかっている。

こうした種々の困難、階級闘争の流動の中にあつて、多くのニカラグアプロレタリアート・人民はFSLNと革命政権を支持し、自ら積極的に革命防衛の任務に就いている。

これはアルセ司令官の「革命は人民を政治の対象から主体に代えた。」という言葉に見られる如く、革命が、国家統治や人民自らの武装という事業にプロレタリアート・人民が直接的に参加する条件を作り、促進しているからに他ならない。

このニカラグア革命にたいし、米帝はあくまで強圧的である。こ

ンタドーラ・グループの和平提案にたいして、米帝は、「ニカラグアが絶対に承認し得ない」「ニカラグアの武装解除」等の条件をゴリ押しし、和平交渉を破壊した。また、国際司法裁判所の「米の介入は違法」との裁定も全く無視している。

ここにおいて、ニカラグア革命は「非同盟・中立」に基く国家間外交や、「混合経済」、「政治的複数主義」の固定化では、その維持が困難なところまで煮つまって来ている。

今後、FSLNは、ますます飛躍が問われていくだろう。米帝の包囲やコントラとの内戦という困難の中でより多くの労働者大衆を革命の防衛・建設の側にひきつけ、その創造的な活動能力をよりひき出していくことが、ひき続き第一級の課題である。そして、革命を指導しつつ、再び国境を越えて結びつきつつある中南米革命運動の前衛としてこれを統合し、発展させていくことも要請されている。ともあれ、FSLNの発展と飛躍の鍵は、ますます資本主義・帝国主義そのものとの非和解的闘いが要求される中において、それと最後まで闘い抜くプロレタリアート独自の運動を発展させ、その規律性・組織性をもって勤労大衆をその闘いにひきつけていくことではないだろうか。

国境を越えたプロレタリアートの結合を克ちとうろう！

日本プロレタリアートは、FSLNとニカラグアプロレタリアー

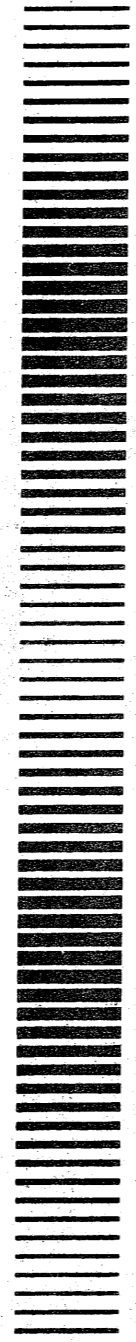
ト・人民が突出した闘いを担っているが故に一身に引き受けている苦闘と困難に決して無自覚であってはならない。ニカラグア革命防衛の闘いとして、是非、以下の闘いを表現していこう。

具体的な暴露も含めて帝国主義の軍事介入や革命破壊活動にたいする抗議・弾劾・阻止行動や、革命に連帯を表明する行動、物資、資金援助等、直接連帯行動である。

そして、日帝ブルジョア政府にたいする闘争である。その際、特に、日帝の海外投資の増大等による労働者上層の買収の常態化に基く排外主義の拡大との闘争、圧倒的に立ち遅れているプロレタリアートの武装の組織化に意識的であればならない。また、階級闘争の経験や蓄積の国際的な交流を促進していくことも大切な活動である。国際階級闘争は、60年代後半〜70年代初頭にかけての高揚から一旦の敗北を経て今再び高揚へと向いつつある。ここにおいて、過去の敗北をいかに総括し教訓化し、今日の前進を生み出しているのか等、各国の経験や蓄積を交流させ、国際的な論争を作り出していくことは重要である。

すべての労働者、学生の皆さん！
ニカラグア革命防衛！という火急の任務を、以上の様な闘いをもって果たし、ラテン・アメリカプロレタリアートとの緊密な、武装せる団結を克ちとうろう！

戦争と革命の歴史的考察



- I 経済と戦争と軍隊
- II 民族主義と敗戦主義
- III 戦争に対するレーニンの態度
- IV 「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」について
(以上第五三号)

- V 一九〇五年革命と一九一七年革命の
(以上第五六号)
- VI 一九〇五年革命と一九一七年革命の
(以上第五七号)
- VII 講和と内戦と革命戦争の
(以上第五九号)
- VIII 講和と内戦と革命戦争の
(本号)

VI 講和と内戦と革命戦争

5 戦争と革命的宣伝、扇動、交戦

この戦場で、ソビエト軍(赤軍)が直面した干渉軍と白衛軍の兵士の多くは、資本家と地主のくびきのもとにある労働者・農民であ

る。したがって、彼ら兵士を個々のみれば、ソビエト政府の「仇敵」ではなく、単に偶然的な一時的な相手であった。それゆえ、ソビエト政権と赤軍は、干渉軍や白衛軍との直接的戦闘を断固おし進めながら、同時に彼ら兵士に向って小冊子やビラ、また電波によって革命的宣伝・煽動——もし奴隷たることを止めるのを欲するならば、銃口を自国の資本家と地主に向け、その手に権

力を握らねばならない、と——を行った。そして、捕虜を虐待せず、政治教育を主要な手段として取りあつかい、交勸を組織した。すでに「帝国主義戦争を内乱へ」で提起してきた方針は、新しい形態のもとで継続されたわけである。

内戦の過程で生れたこうした戦闘と革命的宣伝・煽動・交勸との結合は、次のポーランド戦争で登場した革命戦争でも貫かれた。そして、ここにみられる形態は、ロシア革命以降の内戦や革命戦争において、一定の普遍性を獲得することになる。これは、後に分析する。

6 ポーランド戦争

① 社会主義革命の利益を民族的利益に

優先することについて

ソビエト政府は、帝国主義の干渉軍と主要な白衛軍を撃退し、新しい息つきをかちとった。そして、二〇年四月、対ソ干渉戦争に参加していたポーランド政府との講和交渉に入る。交渉にあたって、ソビエト政府は人民委員会会議の名で、「ポーランド人の土地でないリトワニアとベルロシヤをポーランド人の手にのこした戦線をもとにして講和を提議する」(『全第三一巻』『ロゴジスコ』モノフ地区の広範な労働者、赤軍兵士会議での演説) P一六〇)とする声明を発表している。

このように、ソビエト政府が大きな譲歩をもって講和を結ぼうとしたのは、当時の帝国主義者がいったような単に「力が無い」からではなかった。それはなによりも「社会主義革命」の利益に民族的

利益を従属すること——これはブレスト講和の際レーニンが最初にしめたことである。——にあった。というのも、この譲歩によって、第一には「ロシア政府が弱小国家に対するツァーリズムの政策と最後に手を切ったことを、ポーランド人民に説明」(同P一二六)するためである。第二に、そうすることで、ポーランドの人民が資本家と地主の政府を打倒しやすくするためである。

以上の政策の正しさは、ポーランド政府がとった政策との対比でも証明されている。すなわち、ポーランドを従属させていた帝政ロシアに対する勤労者のにくしみに乗じて赤軍を外国の侵略者であるとキャンペーンをはったのである。だからこそ、「社会主義革命」の利益(ソビエト政権の息つきのための平和)にもとづいて、民族的利益を失う(リトワニアとベルロシヤ)をプロレタリア国際主義の原則としてソビエト政権はおし出したのである。

② 防衛戦争の革命戦争への転化

交渉が決裂したのはポーランド政府(地主と資本家の政府)の背後に連合国(協商国)側の帝国主義がいたからである。とくに、仏の資本家は、ポーランドに金や武器や被服をあたえ、指揮官を派遣していた。対ソ干渉戦に敗北した帝国主義者にとって、ポーランドがボルシェビキに対する最後の防壁であった。彼らは、ソビエト政権が大きな譲歩をもって講和にのぞんだのを「法外に弱い」ことの証明としてとり、ポーランドを押し立て、ソビエトロシアへの再侵攻を画策したのである。他方、ポーランドの地主と資本家の政府は、帝国主義と結びつくことで領土を拡大しようとする。かくて、交渉が決裂するのは不可避だったのだ。

③ 失敗と獲得したもの

赤軍のワルシャワ進行に、ベルサイユ体制と自己の支配の危機をみた帝国主義者は、欺瞞的な休戦提案を行いながら、ポーランドへの武器援助を強化した。八月一六日、帝国主義者から武器補給を受けたポーランド軍は侵行を再開する。赤軍のワルシャワ進行は失敗し、十月までにパロチ湖—スモルゴン—ミンスクまで後退した。

八月のワルシャワ進行の失敗は、赤軍を西部戦線に集中しえなかったことから生れたものである。西部戦線の総司令官だったトハチエフスキーはこの点について「南部戦線全体、とりわけ騎兵第一軍がスターリンとウォロシロフによって、総司令官の命令に従わないようにさせられた事実に戻している」(『エーリヒ・ウォレンベルク著『赤軍』鹿野社P一二三)と総括している。レーニンは「ワルシャワの近くまであまりにも急速に進撃したさい、あやまりを犯したことはうたがない。……このあやまりは、われわれが自分の力の優位を過大視したためにおこったのである」(『全第三二巻P七九)と総括している。

冬期に入り、戦線はこう着した。十月十二日、休戦に入る。一方、南部戦線でも、十一月赤軍がウラングーリ軍を撃退し、クリミアを解放して、戦争に終止付がうたれた(ただし、極東では、日本の干渉軍と白衛軍の抵抗がつづき、それが最終的に撃退されたのは一九二二年のことである)。

ポーランドとの講和が締結された。それは、ソビエト政府にとって「四月にポーランドに提議したよりははわれわれにとってもっとも有利な講和」(『人民委員会会議についての報告』『全第三一巻P四

ポーランド軍は、四月後半、ウクライナに侵攻し、翌年五月にはキエフを占領した。クリミア半島ではウラングーリ軍がポーランド軍に呼応して南ウクライナに侵攻した。こうして、ソビエト政権は再戦争を押しつけられたのである。だから、この戦争は、ソビエト政権にとって防衛戦争であった。四月五月、ポーランド軍が攻勢をとって侵攻した。

しかし、内戦期をつうじて干渉軍と白衛軍を撃退するほどに強力になっていった赤軍は、ただちに激烈な反撃に転じた。六月、ウクライナでポーランド軍の戦線を突破し、キエフを奪回する。つづいで、七月西部戦線でも反撃を開始し、八月に入るとワルシャワに向けて進撃しはじめる。ここにいたって、防衛戦争は革命戦争に転化した。革命戦争に貫かれた原則は、もちろん「社会主義革命」の利益のための防衛戦争の継続である。同時に、国際帝国主義に対する革命戦争である。

国際帝国主義に対する革命戦争は、ベルサイユ条約体制の帝国主義に対する攻撃としてあらわれた。この時の赤軍の進行の意義をレーニンは次のように述べている。

「一九二〇年の夏にはソビエト・ロシアは、暴力にたいして、ポーランド白衛軍の襲撃にたいして防衛する力として立ちあらわれたばかりではない。ソビエト・ロシアは、ベルサイユ条約を破壊し、地球上の大多数の国の何億もの人間を解放する能力のある世界的な力として立ちあらわれた。これこそ、今年の夏の赤軍の進行である」(『モスクワ県の郡、郷、村執行委員会会議での演説』『全第三一巻P三二八)。

四五)に終わった。つまり、ウクライナとベルロシアから西部地方を失ったにとどまったのである。こうして、内戦・革命戦争が終わったが、この闘いは、ボルシェビキが予言していた「もし西欧のプロレタリア革命によって支持されないなら、この勝利は安定したものとしてありえない」ということをかなり複雑な形で実現した。

たしかに、「急速な、西欧革命による解決がおこらなかつたという点で、これらの予言ははずれた。」しかし、帝国主義者の同盟は一時的なものではない(彼らの相互利害は植民地の獲得をめぐっては対立している)ことも露呈した。帝国主義者がたえず内部から挑戦を受けているのに対し、ソビエト政権は日増しに力をつけていった。そして、何よりもソビエト政権は、全世界の労働者、勤労大衆の支持と共感を獲得した。この意味では「予言」はあつた。レーニンは、だから「われわれの予言は、根本的にはあらゆる点で確証される結果になつたし、どの資本主義国でも抑圧されている大衆

がわれわれの同盟者になつたのである」(『わが国の内外情勢と党の任務』I全第三一巻P四一四)と述べている。

このようにして、一九二〇年末には「われわれにとって唯一の確固たる勝利である国際的な勝利こそ獲得しなかつたが、資本主義国と並存できるような条件をたたかいたという状態」(同P四一四)が生まれた。それは、ソビエト政権の国際的地位という点で、「われわれが息つきをしただけでなく、それよりもはるかに重要なあるものをもっている」(同P四一五)ということを意味した。

火花 第六〇号

発行日 一九八六年八月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円

MW